

市民公益活動ポイント制度の今後の方向性について

1 制度の実施状況等

- (1) 市民公益活動ポイント制度の実施状況について（資料 1-2）
- (2) 市民公益活動ポイント制度 裏面アンケート集計結果について（資料 1-3）

2 現在のポイント制度の課題

(1) 市民公益活動に参加していなかった人からの認知度が低い

実施状況にあるとおり、参加団体数が微増していることから、すでに活動を行っている団体等に対する制度の認知度は向上してきていることがわかる。一方で、アンケート結果から、市民公益活動に参加していなかった人に対する周知は、十分とはいえない状況にあることがわかった。

市民公益活動に興味を持ってもらったり、ボランティア活動への参加意思はあるが具体的な活動方法がわからない方の「きっかけ」になるよう、一般市民に向けた PR に力を入れる必要があると考える。

(2) 活動参加者の意思で団体へ寄附されているか確認がとれない

ポイント券の利用方法の一つとして、ポイント券を団体へ寄附することができる。寄附されたポイント券は、現金に換金し、団体の活動資金として使うことができるため、会員としても「励み」になっていることがヒアリングからわかっている。

しかし、寄附換金を行っている団体の中には、活動者へのポイント券の配付枚数と寄附換金枚数が同数の団体があり、本来の趣旨が理解されていないまま、活動者へ配付せずに寄附換金が行われているのではないかという懸念がある。

3 ポイント制度の今後の方向性（案）

案 1：平成 31 年度は制度を継続し、 制度開始後 6 年目の平成 32 年度に今後の方向性を検討する	
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度はポイント券の申請枚数が上限枚数の 20,000 枚を超えており、団体からの認知度及び需要は向上していると思われる。 ・ポイント券交付団体への簡易ヒアリングやアンケート結果のとおり、ポイント制度の目的の一つである「励み」としての効果はあると考えられる。 <p>【検討時期を、制度開始後 6 年目の平成 32 年度とする理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント券の交付申請は、一団体当たり、通算 5 回までとしている（交付決定を受けた年度を 1 回とカウント）。制度開始後 4 年目である平成 30 年度は、申請回数が 4 回目の団体が 32 団体あり、申請団体の約 65% を占める。申請団体数は毎年度微増しているものの、制度開始後 6 年目を迎える平成 32 年度には、半数以上の団体が申請できなくなることから、ポイント制度の申請団体は現在よりも減ることが予想される。そこで、6 年目の申請団体数を見ながら、改めて今後の方向性について検討する。 ・平成 26 年 9 月 5 日付「市民公益活動ポイント制度について答申～本格実施に向けて～」において、「制度の見直しを行うことも概ね 5 年程度を一区切りとして想定しておくことが必要」とあり、制度開始から 5 年を経過する平成 32 年度中には、制度の今後について一定の見直しを行う必要があると考える。
課題	<p>(1) これまで市民公益活動に参加してこなかった人からの認知度が低い</p> <p>(2) 活動参加者の意思で団体へ寄附されているか確認がとれない</p> <p>(上記「2 現在のポイント制度の課題」を参照)</p>
対応策	<p>課題 1：一般市民に向けた周知の工夫</p> <p>→これまで市民公益活動に参加していなかった人に向けたポスターを作成し、利用機会が多いと予想される市の施設（各行政センター、各コミュニティセンター、ボランティアセンター等）に掲示する。</p> <p>課題 2：市民生活課担当者による抜き打ち活動見学</p> <p>→団体から提出された実績報告書において、配付枚数と寄附換金枚数が同数の団体に対して、ポイント券が活動者に配付されているか確認を行う。</p> <p>※平成 28 年度 第 3 回 横須賀市市民協働審議会で、「活動主催団体に活動参加者名簿を作成し提出してもらうのはどうか」というご意見があったが、個人情報収集の観点から実施が困難であることが分かった。（根拠：横須賀市個人情報保護条例）</p>

**案 2 : 平成 30 年度をもって制度を廃止する
(平成 31 年度はポイント券の発行を行わない)**

理由	・利用されたポイント券の約 8 割が団体へ寄附されている。寄附されたポイント券は、現金に換金し、団体の活動資金として使うことができる。そのため、実態としては団体への補助金のような使われ方をしている（平成 28 年度発行分ポイント券の利用実績）。
課題	・ポイント券の申請枚数が上限枚数の 20,000 枚を超えており、制度の恩恵を受けている団体が多数存在する。 ・アンケート結果のとおり、ポイント制度の目的の一つである「励み」としての効果はあると考えられる。
対応策	・団体にとって、補助金の交付を受けて事業内容を充実できることは活動を継続する「励み」となると考えられるため、市民協働推進補助金制度等の充実を検討する。